

2025 年度事業報告

公益社団法人経済同友会

1. 2025 年度活動の総括

2025 年度の経済同友会は、理事会で承認された事業計画に基づき、4 月 1 日より活動を開始した。4 月 28 日に通常総会を開催し、通常総会の年 2 回開催化、副代表幹事の定数増員、幹事定数の大綱化、会費規定の一部変更等を決議するとともに、新体制の役員人事を承認した。

新浪剛史代表幹事は、代表幹事所見『「共助資本主義」で挑む社会経済「令和モデル」への転換』において、新陳代謝による経済の再成長と、重点 7 分野における「令和モデル」への転換を通じ、「共助資本主義」の好循環の実現に取り組む方針を示した。あわせて、企業経営に必要な最先端の学びの場やネットワーキング機会の拡大、創立 80 周年に向けたシンクタンク機能設置の検討、発信力を高めるための広報戦略の実行に関する方針を掲げた。

その後、9 月 3 日付で新浪代表幹事が活動を自粛し、同 30 日付で辞任したことに伴い、この間は岩井睦雄筆頭副代表幹事が代表幹事代行を務めた。さらに、2026 年 1 月 1 日付で 山口明夫副代表幹事が代表幹事に就任した。本年度は、こうした組織運営上の対応を行うとともに、一部の活動への影響や体制変更が生じる中であっても、会員一人ひとりが本会活動の意義を改めて確認し、事業計画に掲げた活動の継続と推進に取り組んだ一年となった。

一年間の活動を振り返ると、特徴的な点は以下のとおりである。

第一に、政策立案・実現事業における新たな取り組みの推進である。各委員会による提言・意見の公表に加え、7 月の参議院議員選挙、2026 年 2 月の衆議院議員選挙に際しては、主要政党の政策比較・評価や新政権への要望をタイムリーに公表した。また、提言実践現活動として、共助資本主義の実現委員会における各種イニシアティブの実施（ソーシャルウェンズデー・リーダープログラム等）、高等教育機関との連携 PT による各種実践活動の展開（経営者と大学生の未来創造フォーラム等）、経営人材育成アカデミーにおけるリベラルアーツ・プログラムの正式運用など、新たな取り組みを進めた。さらに広報活動においても、ニュースサイト「ニコニコニュース」とのコラボレーションによる「放課後ゼミナール」（動画シリーズ）の生放送及びアーカイブ配信を開始し、

世代の壁を越えた共創の場づくりを目指した。

第二に、国内外の交流事業における対話の強化である。地域交流・対話促進事業としては、各地同友会との連携・交流に加え、自治体間連携強化と地域産業活性化をテーマに、地方創生ワーキング・グループによる全国各地での実地調査等を実施した。また、国際交流・対話促進事業としては、第9回アフリカ開発会議（TICAD9）横浜開催に際する本会初の主催イベント実施（8月）、日韓国交正常化60周年における韓国貿易協会との共同提言の公表（1月）、「日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）」の発展的解消・刷新による新たな交流・対話枠組みのパイロット版会議である「ASEAN-Japan Network for Engagement and Transformation（AJ-NEXT）」の開催など、新たな取り組みを進めた。さらに、米州委員会米国ミッション（2月）、欧州委員会欧州ミッション（3～4月）の実施を通じ、積極的な発信や対話を重ねた。

第三に、会員相互啓発事業における会員エンゲージメント向上に向けた取り組みの強化である。新入会員の産業調査研究会及び創発の会への自動登録（入会金引き上げの一方で、翌年度末まで産業調査研究会費及び創発の会会費を免除）、「創発の会シンポジウム」の開催（10月）、若手経営者向け「経営寺子屋」の設置準備（2026年度開始予定）などを通じ、入会歴の浅い会員の定着と活動促進を図った。さらに、会員が情報をタイムリーに把握できる環境を整え、本会活動への理解を深めるため、「経済同友会アプリ」を2026年3月にリリースし、まずは創発の会メンバーを中心に利用を開始した。

第四に、組織活性化と運営の改革のさらなる推進である。会員エンゲージメント委員会を中心に会員拡充や会員エンゲージメント向上策の展開に努めるとともに、構造改革委員会においては、外部理事・監事（監査役）の導入をはじめとする改正公益認定法への対応や、意思決定プロセスの整理等について検討を行い、定款及び諸規則の変更案を取りまとめた。さらに、会員の利便性向上及び事務局業務の効率化を目的として、基幹システムの刷新に本格的に着手した（2026年6月稼働予定）。

第五に、代表幹事の活動自粛及び辞任に伴う一連の対応である。9月3日、新浪代表幹事が活動を自粛したことを受け、理事及び監査役において対応を協議し、9月11日開催の臨時理事会において、代表幹事職務代行者の選任、会員倫理審査会の設置及び委員の選任を決議した。会員倫理審査会は、新浪代表幹事に関する調査・審査を行い、その結果を9月30日の臨時理事会に報告した。同理事会において新浪代表幹事から辞任の申し出があり、これを受理した。

また、その後の役員等候補者の選考については、10月9日の臨時理事会における次期代表幹事選任プロセスの確認、役員等候補選考委員会の幹事委員の選挙及びその他委員の指名を経て、11月13日に同委員会を設置した。選考の結果、同委員会は山口副代表

幹事を代表幹事候補者として推薦し、12月16日の臨時幹事会において審議・承認された。その後、副代表幹事、事務局長、常務理事、外部理事、監査役、会計監査人及び幹事の候補者選考を進めた

本会全体として、本年度の会合開催数は880回、延べ参加者数は26,614名となった。年度末の会員総数は過去最多を更新し1,865名に達した。また、年度末までに50本の提言・意見・報告書を取りまとめ、経済団体記者会等を通じて公表した。加えて、本会幹部は、国会議員等との意見交換や政府会議体への参加を通じて、積極的な対外発信に努めた。

2. 活動の基本方針ならびに基本的な枠組みと運営

本年度は、引き続き「共助資本主義」を掲げ、成長と共助の両立による人々の Well-being 実現を目指した。この「共助資本主義」を実現する新たな経済社会の制度・仕組みを「令和モデル」として構築するため、重要政策分野において実効性ある提言を行うとともに、その実現に向けた活動を組織的に粘り強く継続することとした。

また、多様な経営者の参画を募り、相互研鑽と交流を促進することで、政策提言やその実現に異なる発想や最先端の知見を活かすとともに、発信力を一層強化し、「共助資本主義」をはじめとする本会の主張に対する社会的認知を高めることを目標として掲げた。これらを通じて会員エンゲージメントを高め、新たな経済社会の構築に資する提言を行い、実現に向けた発信力を高めていくため、以下の四つの基本方針を定めた。

【基本方針1】民主導の経済により、資本主義のダイナミズムを回復する

【基本方針2】「令和モデル」構築に向けて、本質的課題に対し事実に基づく議論を深め、経済社会への効果の高い解決策を具体的に提言する

【基本方針3】政策提言を実現する戦略、ならびにコレクティブ・インパクトを創出するための多様なステークホルダーとの連携を強化する

【基本方針4】組織基盤の強化により、本会のプレゼンスを向上し、建設的な世論の喚起、社会変革へのオピニオン形成を図る

活動の基本的な枠組みと運営、ならびに主な活動実績（公表した提言・意見、大型イベント等）は以下のとおりである。

(1) 代表幹事イニシアティブ

代表幹事イニシアティブは、共助資本主義の実現に向けて支柱となる概念の整理や政策提言を担う委員会、横断的な政策課題の議論・検討や機動的な対応、対外的ネットワークを活かし政策実現を推進する委員会等により構成した。具体的には、統合政策委員会、資本主義の未来 PT、哲学者との対話 PT、シンクタンク機能検討 PT、共助資本主義

の実現委員会、人材活性化委員会、経済・財政・金融・社会保障委員会、スタートアップ推進総合委員会、次世代共創委員会、社会の DEI 推進委員会を設置し、活動を行った。

このうち、2025 年度中に公表した主な提言・意見は以下のとおりである。

- ・スタートアップ総合推進委員会『「オープンイノベーション促進税制」の延長・拡充に関する意見～スタートアップとの共創による非連続成長の実現～』（11 月）
- ・共助資本主義の実現委員会『「ふるさと納税」の控除額の上限設定に関する緊急意見～共助資本主義の実現に向けた寄付の維持・拡大のために～』及び『インパクト会計実例集「日本企業におけるインパクト会計の導入と実践的意義～先進事例からの示唆～」』（12 月）。

また、統合政策委員会では、7 月の参議院議員選挙及び 2026 年 2 月の衆議院議員選挙を受け、以下の意見等を取りまとめ、公表した。

- ・『参議院選挙 2025 を前に“経営者対象の世論調査”』（6 月）
- ・『参議院選挙 2025 を前に各政党の政策比較・評価』（7 月）
- ・『新政権に望むー新たな経済社会への転換に向けた合意形成ー』（10 月）
- ・『衆議院選挙を前に「経営者対象アンケート」』（2026 年 1 月）
- ・『総選挙を前に各政党の政策比較』（2026 年 2 月）

共助資本主義の実現委員会では、インパクトスタートアップ協会、新公益連盟と連携し、こども・若者支援や能登半島地域の復旧・復興支援等に取り組む各種イニシアティブを推進するとともに、5 月及び 12 月に「共助資本主義マルチセクター・ダイアログ」、令和 6 年能登半島地震の被災地支援の一環として、6 月、11 月、2026 年 3 月に「のとマルチセクター・ダイアログ」を開催した。11 月の会合では、石川県「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」におけるコンテナハウス型施設の設置に対し、本会会員所属企業から企業版ふるさと納税を通じて石川県に総額約 1 億円を寄付することを公表した。さらに、本年度から新たに「ソーシャルウェンズデイ」リーダープログラムを始動した。

次世代共創委員会では、12 月に「ラウンドテーブル 2025」を開催し、非会員のスタートアップ経営者や若手経営者、本会会員が参加するパネルディスカッション及びグループディスカッションを通じて、学びと交流を深めるとともに、非会員参加者の入会促進に努めた。

また、社会の DEI 推進委員会が推進役となり、昨年度に本会が協賛した「東京レインボープライド 2024」に引き続き、本年度も「Tokyo Pride 2025」を協賛し、多くの会員が 6 月のパレードに参加した。さらに、10 月には「九州レインボープライド 2025」にも参加した。

(2) 政策委員会、政策・調査研究委員会、提言実践活動委員会

共助資本主義の実現には、少子高齢化と人口減少を前提としつつ、イノベーションによる経済成長を持続させる新たな経済社会の制度・仕組み、すなわち「令和モデル」への転換を提言していくことが必要である。また、地政学的変化に対応した外交・安全保障と、それを基盤とした経済活動のあり方についての検討を深める必要がある。こうした提言の実現・実践にあたっては、多様なステークホルダーとの連携により社会を大きく変革していくべきとの考え方にに基づき、政策提言、政策・調査研究、提言実践活動の目的別に、以下の委員会を設置して活動を行った。

【政策委員会】

政策委員会は、資本主義のダイナミズム回復と持続的成長の実現の二つのテーマを軸に、前者については企業変革委員会、中堅・中小企業活性化委員会、サービス産業活性化委員会、規制改革委員会、政治・行政改革委員会、後者についてはサステナブル・エネルギー委員会を設置した。

【政策・調査研究委員会】

政策・調査研究委員会は、必ずしも提言の取りまとめを前提とせず、最新の知見を踏まえて本質的課題について経営者の視点から議論と検討を深め、政策立案に向けた素地を形成することを目的として、経済情勢調査会、企業のDX推進委員会、先端科学技術戦略検討委員会、地経学委員会を設置した。

【提言実践活動委員会】

提言実践活動委員会は、本会の提言を企業経営者自らが実行することにより社会を変革していくことを趣旨として、学校と経営者の交流活動推進委員会、高等教育機関との連携PT、エンターテインメント事業活性化委員会、スポーツ・文化による社会の再生PT、スポーツとアートによる社会の再生委員会を設置した。

このうち、2025年度中に公表した主な提言・意見は以下のとおりである。

- ・企業のDX推進委員会／地経学委員会『サイバーセキュリティ戦略（案）に関する意見』（11月）
- ・企業変革委員会（経済三団体共同提案）『「パートナーシップ構築宣言」の実効性向上に向けて～「取適法」施行を契機とし、社会全体での「価格転嫁の商習慣」の定着を～』（2026年1月）
- ・先端科学技術戦略検討委員会『第7期科学技術・イノベーション基本計画答申素案に対する意見』（2026年2月）
- ・中堅・中小企業活性化委員会『ファミリービジネスの成長を日本経済の推進力に～事業承継に関する経営者向けガイドラインおよび政策提言～』（2026年3月）

これに加え、経済情勢調査会では、4月、7月、10月、12月に『景気定点観測アンケート』を実施し、その結果を公表した。

地経学委員会では、地政学リスクの常態化や経済安全保障の重要性の高まりを踏まえ、国内外の有識者とのヒアリングや意見交換、海外から訪日する要人・有識者との少人数でのインフォーマルな対話の機会を設け、企業・政府が取るべきアクションについて議論・検討を行った。その一環で、10月にはイアン・ブレマー ユーラシア・グループ／GZEROメディア プレジデント・創設者を招き、全会員を対象にした特別セミナーを開催した。

また、先端科学技術戦略及び地経学に関し、2026年3月に沖縄において、沖縄経済同友会との共催による地経学セッション、沖縄科学技術大学院大学（OIST）との共催によるシンポジウムを開催した。

学校と経営者の交流活動推進委員会では、主たる活動である出張授業74件実施し、派遣した企業経営者（講師）は延べ146名、受講者数は9,500人を超え、生徒及び教職員との幅広い交流を実現した。

高等教育機関との連携PTでは、「高等専門学校」「大学」「大学院」「教職員」「ジョブシャドウイング」の5チームに分かれて活動を行い、大学チームでは、2026年3月に「経営者と大学生の未来創造フォーラム」を関西経済同友会と共催した。

(3) 経営人材育成アカデミー

経営人材育成アカデミーでは、経営者に必要な知識と教養を学ぶ機会を拡充するため、会員が情報収集し、相互に学び合う仕組みの強化を図った。会員セミナー、リーダーシップ・プログラム、ジュニア・リーダーシップ・プログラムを実施するとともに、非会員を含む企業の管理職層やスタートアップ経営者等を対象とした「リベラルアーツ・プログラム」について、2024年度のトライアル期間を経て、本年度から本格実施した。

さらに、初の試みとしてリーダーシップ・プログラムとジュニア・リーダーシップ・プログラムの合同会合・懇談会や、両プログラムの歴代委員長及びOB・OGも交えた合同新年懇談会を開催し、プログラムや参加年度を越えた学び合いと親睦を深め、ネットワーク強化を図った。

(4) 地域交流・対話促進事業

地域交流・対話促進事業では、地域共創委員会を設置し、自治体間連携の強化と地域産業活性化を柱として検討を進め、有識者ヒアリングや現地視察等を通じて成功要因の分析を行った。また、地域共創ワーキング・グループを設置し、両テーマに関する全国各地での実地調査を重ね、中間整理を行った。これらの成果を踏まえ、自治体間連携に関する提言を取りまとめ、2026年夏頃の公表に向け最終調整を進めている。

(5) 国際交流・対話促進事業

国際交流・対話促進事業では、米州委員会、欧州委員会、アジア委員会、中国委員会、韓国委員会、インド委員会、中東・アフリカ委員会を設置し、各国・地域の経営者、政

治家、研究者等との対話や意見交換を海外経済団体や国際機関等との協力を通じて行うとともに、他委員会との連携を図ることで質の高い議論を進め、相互理解や日本とのビジネス機会の創出等を促進した。

インド委員会は、5月に国際協力銀行及びインドのオブザーバー研究財団（ORF）との共催により、日印国際ラウンドテーブル「ライシナ東京」を開催した。

中東・アフリカ委員会は、8月に第9回アフリカ開発会議（TICAD9）が横浜で開催された際、本会初の主催イベントとして、「TICADの“I”を Investment に進化させるとき～“Cost of Inaction”に目を向け、共創を通じて成果を生み出す～」と題したパネルディスカッションを開催した。

アジア委員会では、昨年度、日・ASEAN 友好協力 50 周年を迎え、また「日本・ASEAN 経営者会議（AJBM）」も第 50 回を迎えたことを踏まえ、AJBM の発展的解消・刷新による新たな交流・対話枠組みが必要であるとの認識の下、実質的な経済パートナーシップに貢献する成果志向の活動を推進すべく、新たに「AJ-NEXT (ASEAN-Japan Network for Engagement and Transformation)」を 12 月に開催した。

日韓国交正常化 60 周年の節目に当たる本年、韓国委員会は「AI 時代の日韓産業協力」をテーマに、韓国貿易協会との共催により、5月に東京で「日韓経済ラウンドテーブル」を開催した。また、10月には韓国ミッションを派遣し、ソウルで本年度 2 回目のラウンドテーブルを開催した。その成果を踏まえ、2026 年 1 月には『「AI 時代の日韓産業協力」— 米中主導の AI 競争を前提に、日韓が取るべき産業連携の共創領域を提示 —』を韓国貿易協会と共同提言した。

米州委員会は、中長期的な問題意識に基づく双方向対話及び情報収集を目的として、2026 年 2 月に米国（ワシントン D.C.、ニューヨーク）に米国ミッションを派遣した。欧州委員会は、日欧連携の深化を目的に、2026 年 3 月末から 4 月にかけて欧州（ベルギー・ブリュッセル、ドイツ・ベルリン）に欧州ミッションを派遣した。

(6) 会員相互啓発事業

会員相互啓発事業では、産業調査研究会、創発の会、経営寺子屋、経営懇談会、幹事懇談会を設置し、会員相互の交流・研鑽、国内外の諸問題に関する情報・意見交換、多様な業種・規模の経営者間における親睦の深化を中心に活動を行った。

本年 10 月以降に入会した会員については、産業調査研究会及び創発の会への自動登録を開始し、入会金引き上げの一方で、翌年度末まで産業調査研究会費及び創発の会会費を免除することで、特に入会から 3 年以内の会員の定着と活動促進を図った。

創発の会では、新たな取り組みとして「創発の会シンポジウム」を 10 月に開催し、委員会活動の紹介等を通じて、本会活動への参画意欲の醸成を図った。

また、若手経営者の会員が経験豊富な経営者の会員から少人数形式で経営を勉強会として「経営寺子屋」を設置し、2026 年度の事業開始に向けた調整を進めている。

3. 広報戦略／発信力の強化

本年度は、広報機能を統合政策委員会に移し、代表幹事及び本会幹部が示す重要な問題意識や政策的メッセージが、政策立案・提言活動と一体となって対外広報に反映されやすい体制を構築した。また、政策提言・意見・報告書、シンポジウムや海外ミッション等の委員会活動、定例記者会見における代表幹事の発言、国内外の要人との面談等について、情報を体系的に整理し、ホームページ、X、Facebook、YouTube、TikTok、メールマガジンを通じて広く発信した。

本年度の取り組みは、既存情報の整理・可視化・伝え方の工夫を通じて、発信の質を高めることを主眼としたものであり、今後のさらなる対外発信強化に向けた基盤整備として位置づけている。

7月には『「共助資本主義」で挑む経済社会「令和モデル」への転換』をテーマに、第40回夏季セミナーを長野県軽井沢町で開催した。また、Webメディアとの協働では、ニュースサイト「ニコニコニュース」と連携し、「放課後ゼミナール」と題した動画シリーズの生放送及びアーカイブ配信を開始した。

4. 組織活性化と運営の改革

会員エンゲージメント委員会では、幹事1人1名紹介キャンペーン、正副代表幹事や会員エンゲージメント委員会委員の紹介による上場市場別の非会員企業及び過去参加企業の経営者との面談等を実施し、会員拡充を図った。

構造改革委員会では、入会事前審査に係る前提要件の見直し、外部理事・監事（監査役）の導入をはじめとする改正公益認定法への対応、組織運営に関する意思決定プロセスの見直し等について検討を行い、定款及び諸規則の変更案を取りまとめた。

また、山口代表幹事就任後、正副代表幹事や統合政策委員会を中心に、2026年2月1-Day ミーティングを開催した。この場では、2026年度事業計画案の検討とあわせて、予算案策定の基本的な考え方や事務局体制の強化に向けた方針が示され、会費水準や新たな収益源の検討、事務局人材の確保・育成の必要性など、活動基盤の持続可能性を高める上での課題について意見交換が行われた。

さらに、会員の利便性向上及び事務局業務の効率化を目的として、基幹システムの刷新に着手し、2026年6月中旬のリリースを予定している。同時に、会員が情報をタイムリーに把握できるよう、「経済同友会アプリ」を開発し、まずは創発の会メンバーを中心に利用を進めるため、2026年3月にリリースした。

5. 各地経済同友会との連携強化

各地経済同友会との連携強化においては、わが国の経済社会が直面するさまざまな課題や時宜を得た共通テーマに関する討議・意見交換を行い、相互の意思疎通や課題共有を図ることで、全国組織としての連携・交流を深めている。

本年度は、各地経済同友会の連携・協力により、IPPO IPPON NIPPON プロジェクト能登半島支援として、第2期（4月～9月）及び第3期（10月～2026年3月）の寄付活動を実施した。

また、第37回全国経済同友会セミナーを『50年後も輝き続ける「まち」であるために～平和の地から未来を見据えて～』をテーマとして4月に広島県広島市で開催し、全国から1,250名の経営者が集い、議論・交流を深めた。さらに、全国経済同友会事務局長会議を9月に石川県金沢市で、全国経済同友会代表幹事円卓会議を11月に愛媛県松山市で開催した。

6. 関連組織に対する活動協力

関連組織に対する活動協力は、同友クラブ、（公財）留学生支援企業協力推進協会、（一社）経済同友会インターンシップ推進協会等に対して本年度も行った。同友クラブについては、本会が開催する会員セミナーを同友クラブ会員にも案内し、幅広い情報や意見交換の機会を提供した。